

(様式 1-3)

福島県(富岡町)帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和4年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	町民放射線被ばく健康管理事業	事業番号	(3)-23-3
交付団体	富岡町	事業実施主体(直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	(359,842(千円)) 361,569(千円)	全体事業費		(359,842(千円)) 361,569(千円)	

帰還環境整備に関する目標

町民の健康管理を充実させるため、被ばく線量調査結果及び各種健康診断結果の一体管理を行い、帰還後の健康不安の解消及び帰還促進を図る。

事業概要

町民の放射線被ばく線量を管理し、健康被害対策、不安解消及び健康管理を目的として、内部被ばく検査・甲状腺検査を実施し、個人積算線量計を用いた放射線被ばく線量調査結果及び各種健康診断結果の一体管理を行う。

【富岡町災害復興計画(第二次) P43 第3章 プロジェクト4-3 町民の放射線健康管理の充実】

【富岡町保健・福祉アクションプラン 第1の柱 放射線量の検査などによる町民の安全・安心の確保】

【人と町とのつながりアクションプラン II 町内外サポート 放射線に対する健康サポート】

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<令和4年度>

○事業期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)

○事業内容：ホールボディカウンター(WBC)による放射線内部被ばく検査及び甲状腺検査の実施

放射線による影響を把握するため個人積算線量計(Dシャトル)の貸与及び貸与分の報告書作成

○費用：1,727千円

○事業実施体制

内部被ばく検査：馬場医院(広野町)、公益財団法人 震災復興支援放射能対策研究所(平田村)、財団法人ときわ会 いわき泌尿器科(いわき市)において委託(単価)契約により実施

甲状腺検査：震災復興支援放射能対策研究所(平田村)

検査受付関連資料送付業務：富岡町健康づくり課で実施

<令和5年度>

今年度同様の規模で継続して実施予定

地域の帰還環境整備との関係

ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を行い、個人積算線量計を用いて線量管理及び健康状態の把握を継続して行うことで、町民の健康面の不安を解消すると共に、準備宿泊等の測定データを把握することにより精神的不安を和らげる事が出来る。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 4 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	線量計機器点検校正業務委託事業	事業番号	(3)-23-4
交付団体	富岡町	事業実施主体（直接/間接）	直接		
総交付対象事業費	(280,731(千円)) 282,282(千円)	全体事業費	(280,731(千円)) 282,282(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
町民の放射線に対する不安を解消するため個人線量計を貸与し、町内での生活及び町内への立ち入り等の際の線量管理を適正に実施する。また、線量計の性能を維持するため、定期的な点検校正を実施する。					
事業概要					
町民の一時立ち入り時の線量管理や、放射線に対する不安を解消することを目的に、個人線量計を配備し貸し出しを行う。また線量計測機器の性能を維持するため、点検校正を実施する。					
【富岡町災害復興計画（第二次） 第 3 章 プロジェクト 4-3 町民の放射線健康管理の充実】					
【富岡町保健・福祉アクションプラン 第 1 の柱 放射線量の検査などによる町民の安全・安心の確保】					
【人と町とのつながりアクションプラン II 町内外サポート 放射線に対する健康サポート】					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜令和 4 年度＞					
○事業期間：令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日					
○事業内容：町民へ貸出を行うため個人線量計を配備する。放射線量表示・測定システムの点検校正を実施する。					
○費用：1,551 千円					
＜令和 5 年度＞					
今年度同様の規模で継続して実施予定					
地域の帰還環境整備との関係					
町内への立ち入りの際の線量管理を実施することで、放射線に関する不安を解消し、帰還への取り組みを促進させる。					
関連する事業の概要					
・町内放射線量の情報を定期的に広報紙や放射線情報まとめサイト等で周知する。					
・有識者による放射線に関する勉強会等のリスクコミュニケーション活動により、放射線に対する不安の解消や知識の普及を図る。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 4 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	自家消費野菜等放射能測定事業	事業番号	(3)-23-8
交付団体	富岡町		事業実施主体（直接/間接）	富岡町	
総交付対象事業費	(143,555（千円）） 170,760（千円）		全体事業費	(143,555（千円）） 170,760（千円）	

帰還環境整備に関する目標

町内で生活する住民を初め、多くの住民に町内で採取・栽培された自家消費野菜等や井戸水等に含まれる放射性物質に対する情報提供や相談体制の強化を図り、得られた測定結果の周知広報により、食品に含まれる放射能に対する不安の払しょくや帰還促進を目的とした環境整備を行う。

ゲルマニウム半導体式放射能測定器、非破壊式放射能測定器を用いた測定体制や測定結果に関する相談体制を整える測定所を役場敷地内に設置し、町内で採取・栽培された作物の安全性をより便利に確認することのできる体制の強化を図る。

また、避難先での自家消費野菜に含まれる放射性セシウムの測定も実施し、内部被ばくに対する不安解消を図る。

事業概要

町民の放射能に関する不安解消のため、役場敷地内に測定所を設置し、既存の測定器に加え、サンプルチェンジャー付きゲルマニウム半導体式放射能測定器により測定を実施し、住民から依頼があった各種検体測定業務を行い、食品等に含まれる放射性物質に対する相談対応や、測定器の性能を維持するための点検校正を実施する。

【富岡町災害復興計画(第二次) P43 第3章 プロジェクト4-3 町民の放射線健康管理の充実】

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<令和4年度>

○事業期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

○事業内容：役場敷地内に整備した測定所において、放射能測定機器を使用し、町民から依頼があった検体の測定及び住民自ら測定を行うための支援と測定結果に関する相談業務を行う。併せて必要な機器の点検校正を実施する。

○費用：27,205千円

<令和5年度>

今年度同様の規模で継続して実施予定

地域の帰還環境整備との関係

業務の継続実施により、食品等に含まれる放射性物質に対する影響や内部被ばくに対する知識の醸成を行うことで、住民の健康維持を図ると共に、帰還の促進や帰還意欲の維持・醸成を図る。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 4 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	町内放射線モニタリング情報サイト整備事業	事業番号	(3)-23-9
交付団体	富岡町		事業実施主体（直接/間接）	富岡町	
総交付対象事業費	(67,733 (千円)) 81,967 (千円)		全体事業費	(67,733 (千円)) 81,967 (千円)	
帰還環境整備に関する目標					
町民の放射線に対する不安を解消し、帰還促進を図るため、きめ細やかな町内全域のモニタリングを実施し、放射線関連情報を広く発信する。					
事業概要					
走行サーベイ（町内の道路）による町内全域の調査を実施し、その他の機関が調査した富岡町に関連する情報と合わせ、専用の放射線情報サイト及び広報紙から情報を発信する。 【富岡町災害復興計画（第二次） 第 3 章 プロジェクト 4-3 町民の放射線健康管理の充実】 【富岡町保健・福祉アクションプラン 第 1 の柱 放射線量の検査などによる町民の安全・安心の確保】 【人と町とのつながりアクションプラン II 町内外サポート 放射線に対する健康サポート】 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<令和 4 年度> ○事業期間：令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日 ○事業内容：走行サーベイによる町内全域の放射線モニタリングを実施する。 調査結果を放射線関連情報と合わせて町民に発信する。 ○費用：14,234 千円					
<令和 5 年度> 今年度同様の規模で継続して実施予定					
地域の帰還環境整備との関係					
町内の放射線情報を発信することで、放射線に対する不安の解消につなげる。 原子力発電所事故後からの線量の変化や除染後の線量を確認することで、帰還への取り組みを促進させる。					
関連する事業の概要					
・有識者による放射線に関する勉強会等のリスクコミュニケーション活動により、放射線に対する不安の解消や知識普及を図る。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

## 福島県（富岡町）帰還・移住等環境整備事業計画

### 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 4 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	被災地域農業復興総合支援事業（野菜集出荷施設整備に係る造成等事業）富岡町	事業番号	◆(5)-43-2-1
交付団体	富岡町		事業実施主体（直接/間接）	富岡町(直接)	
総交付対象事業費	(15,754 (千円)) 215,754 (千円)		全体事業費	(200,754 (千円)) 255,754 (千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
〈現状〉 平成 23 年に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所事故により、富岡町では全町避難に伴い農家の離農が相次ぎ、農地の保全や農業用施設の管理ができず、農地の荒廃や農業用施設の解体・損失を余儀なくされた。 現在、富岡町では避難指示解除に伴い、福島県営農再開支援事業による農地の保全管理等、営農再開に向けた取組が行われており、農業復興実施計画【平成 29 年 2 月】に基づき、主力作物の水稻栽培に加え、機械化による大量生産が可能なたまねぎの生産・販売拡大に取り組んでいる。 そのような中、たまねぎの収穫時期が梅雨と重なることに加え、既存の選別機の処理能力が低いことによる滞荷で収穫が遅れ、ほ場内で腐敗等による廃棄量が多く、目標反収の 5,000kg に対し、実際の反収は 3,000kg 程度となっており、農業者の生産意欲の低下が懸念される。よって、乾燥、選別及び貯蔵設備を有する集出荷施設の整備が急務となっている。					
〈農業振興の方向性〉 たまねぎの生産面積の拡大と品質向上に寄与する野菜集出荷施設を整備し、安定した高品質たまねぎの生産により、加工用から市場向けの出荷率を高め、生産所得の向上を図り、営農再開をさらに進めるとともに農業振興による帰還者の増加に繋げる。 また、整備する野菜集出荷施設では、今後、富岡町と同様にたまねぎの振興を進める近隣町村からの受入が可能となるため、連携してたまねぎの生産振興を図る。					
事業概要					
〈本事業を施工する理由〉 本町の農業復興の基幹施設となるたまねぎ乾燥集出荷施設を整備するため、本事業により、敷地造成設計を行うもの。					
〈委託内容〉 ・造成設計一式					
〈施設内容〉 ・施設概要:野菜集出荷施設（敷地面積 10,254 m <sup>2</sup> ）					
〈市町村計画等〉 ・「富岡町農業復興実施計画」P9					
【土地利用方針】 ・農業を含めた各種産業の集積候補地として活用や、役場・学びの森などの既存施設を生かし、イノベー					

<p>ション・コースト構想を踏まえた研究教育拠点など発展的な土地利用を進めます。</p>	
<p><b>当面の事業概要</b></p>	
<p>&lt;令和3年度&gt;          造成設計費 15,754千円</p>	
<p>&lt;令和4年度&gt;          造成工事費 200,000千円</p>	
<p>&lt;令和5年度&gt;          外構工事費 40,000千円</p>	
<p><b>地域の帰還・移住等環境整備との関係</b></p>	
<p>たまねぎの生産規模拡大に向け、施設整備を行うことにより、営農再開による帰還者の増加が見込まれる。事業実施により、3農業者の営農再開、帰還者7名を含む19名の雇用が見込まれる。</p>	
<p><b>関連する事業の概要</b></p>	
<p>○基幹事業 第36回申請          富岡町野菜集出荷施設整備事業</p>	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<p><b>関連する基幹事業</b></p>	
事業番号	(5)-43-48
事業名	被災地域農業復興総合支援事業(野菜集出荷施設等整備)富岡町
交付団体	福島県
<p><b>基幹事業との関連性</b></p>	
<p>本事業は、基幹事業(野菜集出荷施設等整備)を実施するために必要な、造成工事となっている。</p>	

(様式 1-3)

福島県 (富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業  
等個票

令和 4 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	68	事業名	移住相談窓口・お試し住宅整備運営事業	事業番号	(7)-49-2
交付団体	富岡町		事業実施主体 (直接/間接)	富岡町 (直接)	
総交付対象事業費	(24,211 (千円)) 48,785 (千円)		全体事業費	(24,211 (千円)) 48,785 (千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
令和 2 年 3 月策定の『富岡町災害復興計画 (第二次) 後期』第 1 章において掲げている“人が生き 町が活き 未来がいきる 富岡町”を目指して、新たな活力を呼び込み、魅力あるまちづくりを進める。					
事業概要					
移住希望者や移住者の相談にワンストップで対応できる「移住相談窓口」や地域の暮らしを気軽に体験できる「お試し住宅」を整備することにより、移住者受入体制の強化を図る。					
『富岡町災害復興計画 (第二次) 後期』 第 2 編 政策 5) 新たなひとの流れの創出					
【取組方針】					
○将来的に移住へのつながる交流・関係人口の創出・拡大を図ります。					
○新たに、町に住んでみたい方々を支援します。					
『「富岡町移住・定住促進中期戦略 (2021 年度～2025 年度)」』					
V. 取組と実行基盤					
(1) 主な取組					
取組 2 移住支援体制の強化、充実					
○お試し住宅整備					
○移住体験ツアーの実施					
当面の事業概要					
<令和 4 年度>					
○移住相談窓口・お試し住宅の運用					
令和 3 年度に整備した 2 つの機能を適切に運用し、移住希望者等からの相談対応やお試し住宅入居希望者に対する入退居の管理等を実施する。					
○移住体験ツアーの実施					
先輩移住者を含む町民との交流会を中心とした移住体験ツアーを実施し、移住相談窓口・お試し住宅への集客を促進する。					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
令和 3 年 1 2 月 1 日現在の町内居住届出者数は、1,803 人、1,263 世帯。町内居住者の約 5 割は震災後に転入してきた住民であり、復興関連事業に従事する単身働き世代である。今後は、帰還の促進に加え、町の将来を担う 20～30 代の若者や子供たちの居住を促進し、地域コミュニティの再構築を進める。					
関連する事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

福島県 (富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業  
等個票

令和 4 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	とみおかくらし情報発信事業	事業番号	(7)-49-3
交付団体	富岡町		事業実施主体 (直接/間接)	富岡町 (直接)	
総交付対象事業費	(8,387 (千円)) 16,774 (千円)		全体事業費	(8,387 (千円)) 16,774 (千円)	

帰還・移住等環境整備に関する目標

令和 2 年 3 月策定の『富岡町災害復興計画 (第二次) 後期』第 1 章において掲げている“人が生き 町が活き 未来がいきる 富岡町”を目指して、新たな活力を呼び込み、魅力あるまちづくりを進める。

事業概要

移住専門紙や関連WEB媒体への掲載、町公式サイト等における動画公開等により、富岡町の現状や地域の魅力、移住支援策等を移住検討層にむけて発信し、とみおかくらしのイメージの具体化を図り、移住希望者の増加を図る。

『富岡町災害復興計画 (第二次) 後期』 第 2 編 政策 5) 新たなひとの流れの創出

【取組方針】

- 将来的に移住へのつながる交流・関係人口の創出・拡大を図ります。
- 新たに、町に住んでみたい方々を支援します。

『「富岡町移住・定住促進中期戦略 (2021 年度～2025 年度)」』

V. 取組と実行基盤

(1) 主な取組

取組 1 情報発信

- 移住・定住情報発信業務

当面の事業概要

<令和 4 年度>

○移住関連情報発信

町の現状や地域の魅力、移住支援策等を移住専門紙や関連WEB媒体へ掲載するとともに、移住体験プログラムの体験レポート動画を作成し町公式サイト等において公開する。

地域の帰還・移住等環境整備との関係

令和 3 年 12 月 1 日現在の町内居住届出者数は、1,803 人、1,263 世帯となっている。町内居住者の約 5 割は震災後に転入してきた住民であり、復興関連事業に従事する単身働き世代であるため、今後は、帰還の促進に加え、町の将来を担う 20～30 代の若者や子供たちの居住をすすめ地域コミュニティの再構築を進める。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業  
等個票

令和 4 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	移住者向け住宅確保事業	事業番号	(7)-49-5
交付団体	富岡町	事業実施主体（直接/間接）	富岡町（直接）		
総交付対象事業費	(1,000（千円）） 3,400（千円）	全体事業費	(1,000（千円）） 3,400（千円）		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
令和 2 年 3 月策定の『富岡町災害復興計画（第二次）後期』第 1 章において掲げている“人が生き 町が生き 未来がいきる 富岡町”を目指して、新たな活力を呼び込み、魅力あるまちづくりを進める。					
事業概要					
震災と原発事故の影響に伴う既存町営住宅の解体により町営住宅が少なくなっていることから、既存の住宅を借上げることで移住者のための住まいを確保し、移住者の増加を図る。					
『富岡町災害復興計画（第二次）後期』 第 2 編 政策 5）新たなひとの流れの創出					
【取組方針】					
○将来的に移住へのつながる交流・関係人口の創出・拡大を図ります。					
○新たに、町に住んでみたい方々を支援します。					
『「富岡町移住・定住促進中期戦略（2021 年度～2025 年度）」』					
V. 取組と実行基盤					
(1) 主な取組					
取組 5 住まいづくり					
○新たな移住者向け住宅の整備検討					
当面の事業概要					
<令和 4 年度>					
○移住者住宅確保					
町内の空き住宅（アパート等）を借上げ、新規移住者向けの住宅として供給する。					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
令和 3 年 12 月 1 日現在の町内居住届出者数は、1,803 人、1,263 世帯となっている。町内居住者の約 5 割は震災後に転入してきた住民であり、復興関連事業に従事する単身働き世代であるため、今後は、帰還の促進に加え、町の将来を担う 20～30 代の若者や子供たちの居住をすすめ地域コミュニティの再構築を進める。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業  
等個票

令和 4 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	72	事業名	富岡第一中学校校舎障害児等対策事業	事業番号	(1)-15-9
交付団体	富岡町		事業実施主体（直接/間接）	富岡町（直接）	
総交付対象事業費	73,698（千円）		全体事業費	73,698（千円）	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
富岡第一中学校のバリアフリー化を行い、本町が目指す「コミュニティの拠点になる学校」の推進をすることで、帰還促進を図る。					
事業概要					
平成 30 年 4 月から町内の小・中学校を再開している。再開にあたっては「コミュニティの拠点になる学校」を目指し、子供から高齢者まで様々な人が集い、互いに助け合い学び合う、誰もが学びの場の参加者になれる学校づくり「人がつながり 文化をつむぐ 多世代教育」の実現を振興計画として定めた。 開校当初より、この計画に基づき、多くの町民や地域の方が来校し、その実践を行っている。 再開した富岡第一中学校は、昭和 62 年建築のバリアフリー機能が全くない建物であり、バリアフリー化することで「コミュニティの拠点になる学校」がますます機能することとなり、町の活性化や帰還の促進にも繋がると考えている。					
【富岡町第 2 次災害復興計画(第二次)後期 P26 政策 4) 健康・福祉・教育 10) 教育環境の整備-給食施設の整備などによる教育環境の整備 【富岡町教育振興実施計画「学校再開に向けて」H29.11】					
当面の事業概要					
＜令和 4 年度＞ 富岡第一中学校校舎バリアフリー化工事					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
「多世代教育」を実践することにより、子ども達の生きる力を育むとともに、誰もが学校に集うことでコミュニティの拠点となり得る。さらにバリアフリー化をすることにより、集う人が選ばれることなく、安心してコミュニティを築ける。住みよい町、生きがいを持てる町にすることで、住民の帰町・定住化を促進していく。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県 (富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業  
等個票

令和 4 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	富岡第一中学校校舎障害児等対策に係る車いす専用駐 車場整備事業	事業番号	◆(1)-15-9-1
交付団体	富岡町		事業実施主体 (直接/間接)	富岡町 (直接)	
総交付対象事業費	562 (千円)		全体事業費	562 (千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
富岡第一中学校のバリアフリー化を行い、本町が目指す「コミュニティの拠点になる学校」の推進をす ることで、帰還促進を図る。					
事業概要					
平成 30 年 4 月から町内の小・中学校を再開している。再開にあたっては「コミュニティの拠点になる学 校」を目指し、子供から高齢者まで様々な人が集い、互いに助け合い学び合う、誰もが学びの場の参加者 になれる学校づくり「人がつながり 文化をつむぐ 多世代教育」の実現を振興計画として定めた。 開校当初より、この計画に基づき、多くの町民や地域の方が来校し、その実践を行っている。 これらをますます機能させ、町の活性化や帰還の促進にも繋げるべく学校のバリアフリー化を行うこと とした。この整備に併せ、昇降口前に車いす専用駐車場も整備するもの。					
【富岡町第災害復興計画(第二次)後期 P26 政策 4) 健康・福祉・教育 10) 教育環境の整備-給食施設の整備などによる教育環境の整備 【富岡町教育振興実施計画「学校再開に向けて」H29.11】					
当面の事業概要					
<令和 4 年度> 車いす専用駐車場設置工事					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
「多世代教育」を実践することにより、子ども達の生きる力を育むとともに、誰もが学校に集うことで コミュニティの拠点となり得る。さらにバリアフリー化をすることにより、集う人が選ばれることなく、 安心してコミュニティを築ける。住みよい町、生きがいを持てる町にすることで、住民の帰町・定住化を 促進していく。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	(1)-15-9
事業名	富岡第一中学校校舎障害児等対策事業
交付団体	富岡町
基幹事業との関連性	
校舎のバリアフリー化と併せて車いす専用駐車場を設けることにより、建物と敷地間のバリアフリー化が 図られ、障害者対策に資することとなる。	